

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,833	5.8	△2	—	△21	—	△84	—
28年3月期第1四半期	10,243	6.9	130	—	127	—	56	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △305百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.16	—
28年3月期第1四半期	4.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第1四半期	36,706		10,451		27.7		742.94	
28年3月期	37,636		10,871		27.9		768.14	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,167百万円 28年3月期 10,512百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	3.1	50	△62.5	10	△91.5	△80	—	△5.85
通期	44,000	2.0	370	35.1	270	13.3	10	△78.0	0.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,833,109 株	28年3月期	13,833,109 株
29年3月期1Q	147,617 株	28年3月期	147,617 株
29年3月期1Q	13,685,492 株	28年3月期1Q	13,685,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果により景気回復が期待されるものの、個人消費の伸び悩みや新興国の経済減速に加え、円高・株安の進行により企業収益の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きに停滞感がある中で、燃料価格の上昇や人手不足による人件費の増加がみられるなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、持続的な成長を図るため「利益が出る体質への変革」を方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また、連結子会社である角谷運送株式会社の吸収合併（平成28年10月1日予定）を決定するなど、グループの再編による合理化や効率化にも取り組んでまいりました。海外につきましては、ベトナムを中心に食品関連物流の拡大などを図るとともに、平成28年6月にカンボジア王国において現地法人LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. を設立するなど、インドシナ半島地域のネットワーク拡充を進めてまいりました。

営業収益につきましては、円高の進行により海外グループ各社の収益が目減りしたものの、当社において、保管能力の増強や新規得意先の獲得などにより、3PL事業が拡大したことから増収となりました。利益面につきましては、当社において、一部の拠点で倉庫稼働率が低下したことや新規に受託した得意先の業務安定化に費用を要したことに加え、ベトナムにおいて、燃料価格の変動に伴う価格調整があったことなどから、営業総利益が減少し赤字の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は108億33百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益1億30百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常利益1億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した既存得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ベトナムで燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったものの、当社において、営業収益が増加したことに加え、配送ルートの見直し等による改善効果があったことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、51億13百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は、2億80百万円（同4.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.2%を占めております。

## ② センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことやインテリア関連の既存得意先の取り扱いが増加したことに加え、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、エレクトロニクス関連の荷動きが堅調であったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規に受託した倉庫内作業の業務安定化を図るために人件費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、20億4百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は、1億25百万円（同36.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.5%を占めております。

### ③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に保管能力を増強したこともあり、新規に取引を開始した得意先があったことや食品およびインテリア関連の既存得意先の保管需要が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の拠点で得意先の入退去にタイムラグがあったことなどにより倉庫稼働率が低下したことから、減益となりました。

その結果、営業収益は、20億61百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は、63百万円（同50.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の19.0%を占めております。

### ④ その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社において、建設関連事業の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、ハイヤー事業で稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業が低調な推移となったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、16億54百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は、2億15百万円（同7.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.3%を占めております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が6億22百万円減少したこと等により6億14百万円減少し、97億52百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円減少し、269億53百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億30百万円減少し、367億6百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億74百万円減少し、115億48百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が1億31百万円減少したこと等により1億35百万円減少し、147億6百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億10百万円減少し、262億54百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億38百万円および為替換算調整勘定が2億20百万円減少したこと等により4億20百万円減少し、104億51百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点において第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,086	2,854,312
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,039,391
その他	1,761,228	1,860,116
貸倒引当金	△1,213	△1,145
流動資産合計	10,367,360	9,752,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,532	3,824,541
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,415,106	6,286,841
その他(純額)	1,996,897	1,971,772
有形固定資産合計	19,111,172	18,892,789
無形固定資産	521,618	508,698
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,575,562	5,536,186
その他	2,131,485	2,085,265
貸倒引当金	△70,210	△69,514
投資その他の資産合計	7,636,836	7,551,937
固定資産合計	27,269,627	26,953,424
資産合計	37,636,988	36,706,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,856,532	2,304,391
短期借入金	3,346,820	5,748,064
賞与引当金	349,229	114,245
その他	5,370,712	3,381,775
流動負債合計	11,923,293	11,548,476
固定負債		
社債	280,000	230,000
長期借入金	6,468,991	6,508,954
リース債務	6,105,912	5,974,736
役員退職慰労引当金	393,369	397,633
退職給付に係る負債	203,425	203,055
その他	1,390,064	1,391,910
固定負債合計	14,841,763	14,706,289
負債合計	26,765,056	26,254,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,312,694	4,173,695
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,611,967	10,472,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,934	63,831
為替換算調整勘定	△148,041	△368,864
退職給付に係る調整累計額	△8,494	△385
その他の包括利益累計額合計	△99,601	△305,418
非支配株主持分	359,566	283,783
純資産合計	10,871,932	10,451,334
負債純資産合計	37,636,988	36,706,100



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	10,243,012	10,833,116
営業原価	9,415,717	10,146,401
営業総利益	827,295	686,715
販売費及び一般管理費		
人件費	462,180	465,083
その他	234,927	223,889
販売費及び一般管理費合計	697,108	688,973
営業利益又は営業損失(△)	130,186	△2,257
営業外収益		
受取利息	4,429	3,528
受取配当金	1,408	1,562
受取手数料	4,900	4,909
受取補償金	1,768	6,706
持分法による投資利益	9,916	—
還付消費税等	10,129	—
その他	5,584	9,768
営業外収益合計	38,137	26,476
営業外費用		
支払利息	36,124	33,572
持分法による投資損失	—	2,434
為替差損	284	6,263
その他	4,311	3,062
営業外費用合計	40,720	45,331
経常利益又は経常損失(△)	127,603	△21,113
特別利益		
固定資産売却益	7,250	4,737
投資有価証券売却益	6,227	—
その他	1,173	—
特別利益合計	14,652	4,737
特別損失		
固定資産除売却損	5,154	12,781
投資有価証券評価損	—	24,785
会員権評価損	500	—
特別損失合計	5,654	37,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,600	△53,942
法人税、住民税及び事業税	61,259	67,385
法人税等調整額	△4,126	△43,130
法人税等合計	57,132	24,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,468	△78,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,356	6,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56,111	△84,256

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,468	△78,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,369	7,086
為替換算調整勘定	△31,690	△216,796
退職給付に係る調整額	641	8,109
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△25,625
その他の包括利益合計	8,496	△227,225
四半期包括利益	87,964	△305,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,513	△290,073
非支配株主に係る四半期包括利益	19,450	△15,350

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,942,331	1,871,273	1,810,156	8,623,761	1,619,251	10,243,012	-	10,243,012
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	4,942,331	1,871,273	1,817,706	8,631,310	1,619,251	10,250,561	△7,549	10,243,012
セグメント利益	267,643	198,497	128,068	594,209	232,435	826,644	△696,457	130,186

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△696,457千円には、セグメント間取引消去651千円、各セグメントに配分していない全社費用△697,108千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,113,038	2,004,028	2,061,497	9,178,564	1,654,551	10,833,116	-	10,833,116
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	5,113,038	2,004,028	2,069,046	9,186,114	1,654,551	10,840,666	△7,549	10,833,116
セグメント利益	280,856	125,347	63,868	470,072	215,978	686,050	△688,307	△2,257

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△688,307千円には、セグメント間取引消去664千円、各セグメントに配分していない全社費用△688,972千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。